

株主通信

第159期

[2021年4月1日～2022年3月31日]

CONTENTS

- | | |
|------------|------------|
| 01 株主の皆様へ | 09 特集 協業推進 |
| 05 業績ハイライト | 12 役員紹介 |
| 06 連結財務諸表 | 13 株式情報 |
| 07 TOPICS | 14 会社概要 |

『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して



株主の皆様へ

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と共に、“共感あふれる社会”を実現したい

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2022年4月1日付で、代表取締役社長に就任いたしました山本靖則でございます。

就任にあたり、改めて、島津製作所はどのような会社でありたいのか、全てのステークホルダーの皆様にごどのように貢献させて頂くのか、自らと島津製作所を見つめ直しました。

新型コロナウイルス感染症や気候変動に加え、サプライチェーンや物流の混乱、さらにはロシアによるウクライナ侵攻など幾多の試練を受け、社会が抱える課題も人の価値観も大きく変化しておりますが、人の命の尊さと健康への願い、大切な地球を守ることにますます大切になると確信しています。やはり、社是である「科学技術で社会に貢献する」ことこそが、当社が進む道であると深く思う次第です。

当社が進む道は、お客様の夢に私たちの夢を重ね、共に育むことで事業を生み、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様との間で信頼関係を築き、それを積み上げ、事業を育てることです。そして、“共感あふれる社会”の実現に向けて歩み続ける会社にするために、皆様と共に一歩一歩踏み進めたいと思っております。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役 社長 **山本 靖則**

PROFILE

氏名 山本 靖則 (やまもと やすのり)
生年月日 1959年2月20日 (63歳)
出身地 福井県
略歴 1983年 4月 株式会社 島津製作所 入社
2003年10月 当社 分析計測事業部
試験機ビジネスユニット統括マネージャー
2013年 6月 Shimadzu Europa GmbH(ドイツ) 社長
2014年 6月 当社 執行役員
2017年 6月 当社 常務執行役員
2020年 6月 当社 取締役
2021年 4月 当社 専務執行役員 CFO
2022年 4月 当社 代表取締役社長 CEO(現在に至る)



第159期 連結業績ハイライト

売上高

4,282億円

前年度比 +8.8%

営業利益

638億円

前年度比 +28.3%

経常利益

656億円

前年度比 +35.6%

親会社株主に帰属する当期純利益

473億円

前年度比 +31.0%

第159期 連結業績のポイント

売上高・営業利益・経常利益・純利益・営業利益率が過去最高を更新

- 新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足等の影響の中、計測と産業が業績を牽引
- 営業利益率は前年度比+2.3ptと大きく向上し14.9%

計測・産業は増収増益
医用は微減収ながら増益
航空は黒字確保

- 計測：国内・海外ともに成長し、売上高・営業利益とも過去最高
医薬・受託分析等でLC、MSが伸長し、重点機種(LC、MS、GC)は前年度比+11.0%
- 産業：売上高・営業利益とも大幅増で過去最高、半導体製造装置向けにTMPが好調
- 医用：海外で減収ながら、アフターマーケットの増加等で営業利益率9.1%を達成

北米・欧州・中国・その他のアジアの海外全地域で売上高増加

- 海外売上高は14.0%増、海外売上高比率は前年度比+2.2ptの53.0%
- 北米・欧州：医薬・臨床向けにLCやMSが増加し、半導体製造装置向けにTMPが伸長
- 中国：医薬・受託分析向けにLCが好調、TMP・ガラスワインダーが増加
- その他のアジア：ジェネリック医薬を中心にLC・MSが増加、TMP・ガラスワインダーが増加

感染症対策プロジェクトPhaseⅡを推進

- 新型コロナウイルス検出試薬キット・全自動PCR検査装置が、前年度比倍増
- 株式会社AdvanSentinel^{アドバンセンチネル}を塩野義製薬株式会社と共同で設立し、下水疫学調査など感染症対策の仕組み作りを推進(9頁をご参照)

(注)LC:液体クロマトグラフ、MS:質量分析システム、GC:ガスクロマトグラフ、TMP:ターボ分子ポンプ

第159期の業績及び中期経営計画最終年度の取り組みをご報告いたします。

当連結会計年度の業績

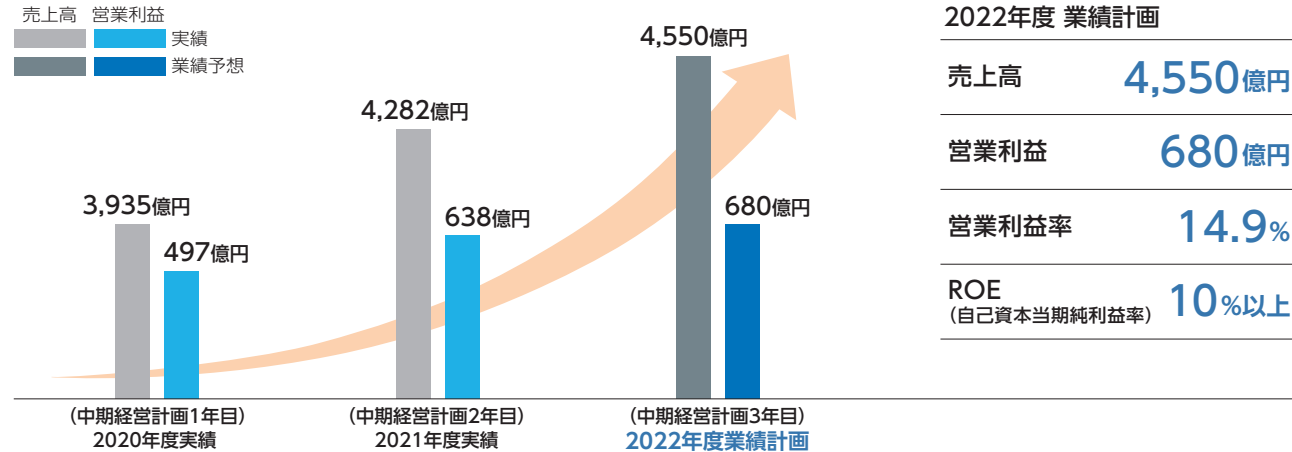
当連結会計年度における世界経済は、各国政府の経済政策等により景気回復が見られる中、新型コロナウイルスの感染拡大、半導体等の部材不足や原材料の高騰、年度後半に発生した急激な為替変動、ロシアのウク

ライナ侵攻等、依然不透明な状況が継続しています。

このような経営環境のもとで、当社は、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指した中期経営計画に取り組み、重点事業、海外事業、リカーリング事業、成長4分野の強化・拡大を図りました。重点事業では液体クロマトグラフ、質量分析システムが医薬・食品安全等のヘルスケア分野向けを中心に好調に推移しました。海外事業では、グローバルでパートナーと共に



中期経営計画 2020年4月～2023年3月



課題解決を推進した結果、主要地域全てで増収となり、海外売上高比率は53.0%(前年度比2.2pt増)となりました。リカーリング事業では、アフターマーケット事業やソフトウェアのサブスクリプション等の強化を進め、成長4分野では、アドバンスト・ヘルスケア、環境・エネルギー、マテリアル、インフラの各分野で事業拡大を推進しました。また、感染症対策プロジェクトでは、新型コロナウイルス検出試薬キットや全自動PCR検査装置に加え、変異株検出キット等新たな製品開発に注力しました。また、企業・大学・医療機関等と協力して「感染症対策の仕組み作り」にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,281億7千5百万円(前年度比8.8%増)となり、営業利益は売上の増加に加え、売上総利益率の改善などにより、638億6百万円(同28.3%増)、経常利益

は655億7千7百万円(同35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は472億8千9百万円(同31.0%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

中期経営計画最終年度の取り組み

2022年度は、ウィズコロナの新常態が世界各国で浸透し社会経済活動の再開が進んでいるものの、半導体をはじめとしたサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻など、事業環境は先行きが見通しにくい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、需要拡大が期待されるヘルスケア分野への取り組みを継続しつつ、カーボンニュートラル需要の獲得など中長期的な取り組みを進めながら事業成長を図ります。また、引き続き管理可能経費の適正化、デジタルトランスフォーメーション

スローガン

世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ
—社会課題解決のための仕組み作りと社会実装—

2022年度業績計画

新:売上高 4,550億円, 営業利益 680億円, 営業利益率 14.9%

旧:売上高 4,300億円以上, 営業利益 570億円以上, 営業利益率 13.3%以上

感染症への継続的な取り組み

感染症対策プロジェクト

4つの成長戦略

- ①重点事業の強化、拡大
- ②海外事業の強化、拡大
- ③リカーリング事業の強化
- ④成長4分野*での事業拡大

成長基盤の強化

- 事業ポートフォリオの強化・拡充
- 人材開発・人事制度改革
- DX推進
- 財務機能、開発機能の強化
- ガバナンス強化
- サステナビリティ経営推進

*成長4分野:「アドバンスト・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「マテリアル」「インフラ」

2022(最終)年度の施策

感染症への継続的な取り組み・4つの成長戦略	主な施策
感染症対策プロジェクト	下水モニタリングや感染症対策の仕組み作りの推進(9頁ご参照)
①重点事業の強化、拡大	液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に特長ある製品ラインナップを拡充し、北米の製薬市場や欧州の臨床市場でのシェア向上
②海外事業の強化、拡大	各地域の有力パートナーと共同してソリューションを開発
③リカーリング事業の強化	サブスクリプション等を活用した新たな製品・サービスのラインナップ拡張 サブスクリプション等課金型ビジネスの立ち上げを強化
④成長4分野(「アドバンスト・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「マテリアル」「インフラ」)での事業拡大	アドバンスト・ヘルスケア: 認知症、がんなどの予防・診断・治療等の分野での事業化を加速 環境・エネルギー、マテリアル: カーボンニュートラル関連市場に注力

(DX) 推進による生産性と収益性の更なる向上を図り、変化の激しい時代に柔軟に対応する能力を高めます。

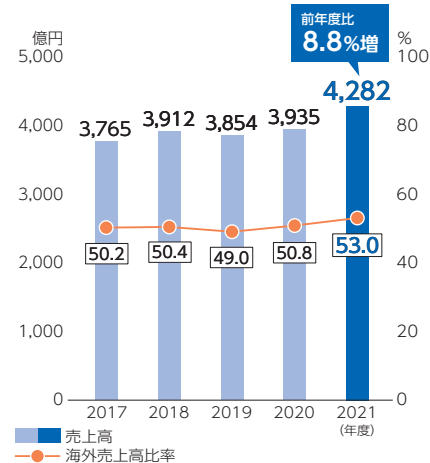
また、サステナビリティ経営の充実に向けて、2021年に新たに制定した「島津グループサステナビリティ憲章」に基づき、事業活動を通してサステナブルな社会の実

現に貢献してまいります。

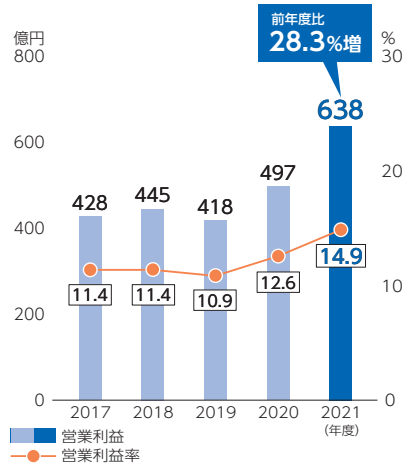
2022年度の業績目標は、中期経営計画最終年度の業績計画、売上高4,300億円以上、営業利益570億円以上を上方修正し、売上高4,550億円、営業利益680億円としました。

業績ハイライト (2022年3月31日現在)

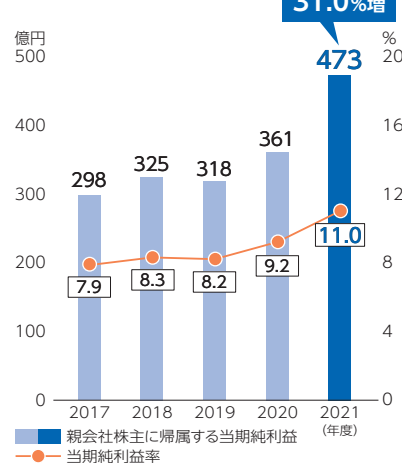
売上高 4,282億円
海外売上高比率 53.0%



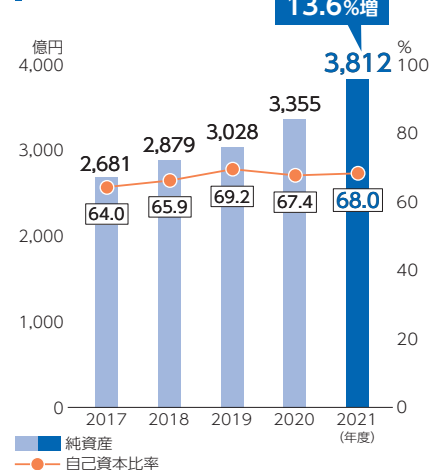
営業利益 638億円
営業利益率 14.9%



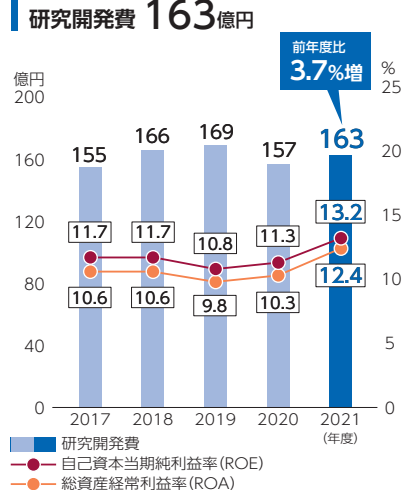
親会社株主に帰属する当期純利益 473億円
当期純利益率 11.0%



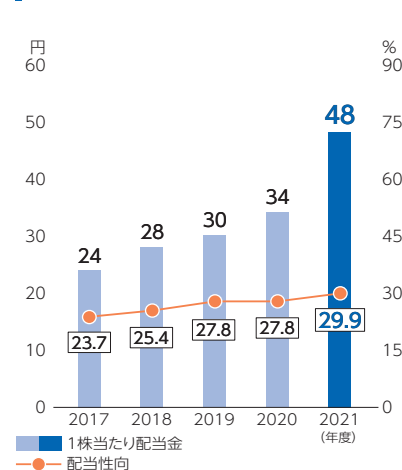
純資産 3,812億円
自己資本比率 68.0%



自己資本当期純利益率(ROE) 13.2%
総資産経常利益率(ROA) 12.4%



1株当たり配当金 48円
配当性向 29.9%



連結財務諸表 (2022年3月31日現在)

連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当期末 (2022年3月31日)	前期末 (2021年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	3,944	3,354
固定資産	1,662	1,620
有形固定資産	1,044	1,024
無形固定資産	112	116
投資その他の資産	506	480
1 資産合計	5,605	4,975
負債の部		
流動負債	1,587	1,441
固定負債	206	179
負債合計	1,794	1,620
純資産の部		
株主資本	3,591	3,233
その他の包括利益累計額	221	122
純資産合計	3,812	3,355
負債純資産合計	5,605	4,975

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
2 売上高	4,282	3,935
売上原価	2,496	2,373
売上総利益	1,786	1,562
販売費及び一般管理費	1,148	1,065
2 営業利益	638	497
営業外収益	37	24
営業外費用	19	38
2 経常利益	656	484
特別利益	11	19
特別損失	8	4
税金等調整前当期純利益	659	498
法人税、住民税及び事業税	194	134
法人税等調整額	▲8	3
当期純利益	473	361
2 親会社株主に帰属する当期純利益	473	361

POINT 1 総資産の増加

現金及び預金が452億円増加したことに加え、棚卸資産が90億円増加したことなどにより、総資産は631億円増加しました。

POINT 2 過去最高額を更新

売上高は前期に比べ8.8%増加し、過去最高の4,282億円となり、営業利益638億円、経常利益656億円、親会社株主に帰属する当期純利益473億円と全て過去最高額を更新しました。

配当のご案内

2021年度期末配当金 1株当たり28円

配当金は、2022年6月29日(水)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

詳しくは当社ウェブサイトより

「決算短信/決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



**分析/新製品** 次世代の医薬品開発に貢献する新製品を発売

2022年2月、高速液体クロマトグラフ(LC)「Nexera XS inert」を発売しました。LCはどのような成分がどれくらい含まれているかを測定する装置で、製薬、化学、食品などの研究開発から品質管理まであらゆる場面で利用されています。

近年、次世代医薬品と位置付けられる中分子医薬品の開発が加速しています。中分子医薬品はがん領域などのこれまで治療が行えなかった細胞内の標的も狙うことができる新しい形態の医薬品として期待されています。しかし、現在の医薬品の主流である低分子医薬品と異なる化学的特性を有するものもあり、中でも金属への吸着は、薬効や毒性の研究及び製造管理の場面では、誤った定量や感度の低下を引き起こす問題があります。本製品は、配管に非金属材料を用いることで、LCデータの正確性と感度を改善し、分析が難しかった金属吸着性化合物の安定した測定を実現します。

本製品をLCのラインナップに加えることにより、次世代医薬品開発に貢献していきます。

高速液体クロマトグラフ
「Nexera XS inert」**分析/新製品** 快適な分析環境・信頼性の高い分析結果を提供するコンパクトな新製品を発売

2022年3月、高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-2050」を発売しました。LCやLC-MSは製薬や化学、食品などの研究開発・品質管理などに用いられています。

近年、LCで行っていた分析をLC-MSでより正確・精密に行いたいというニーズが高まっており、分析経験が浅いユーザーでも使いやすい装置が求められています。しかし、LC-MSはLCに比べ作業項目が多く、装置が大きいという課題がありました。本製品は、LCと同じ操作で装置を制御でき、さらに解析作業を支援するソフトウェアの採用で、簡便な操作性を実現しました。また、業界最高クラスの基本性能を達成しながら、装置体積を従来比3分の1に小型化したことで、既設のLCに増設する場合でも新たなスペースは不要です。

本製品の販売でユーザーの裾野を広げ、販売数の増加を目指します。また、今後もLC-MSの開発を通じて快適な分析環境・信頼性の高い分析結果を提供し、製薬・化学・食品分野の研究開発・品質管理の質の向上・効率化に貢献していきます。

(左) 超高速液体クロマトグラフ「Nexera シリーズ」に組み込んだ「LCMS-2050」
(右) 高速液体クロマトグラフ質量分析計「LCMS-2050」**医用/新製品** 1台で透視診断・一般撮影検査の両方を行える新製品を発売

2022年1月、X線TVシステムの新製品「FLEXAVISION F4 package」を日本・欧州・アジア等の市場向けに発売しました。本システムは、業界最小クラスのX線TVシステムに従来品より大型化したフラットパネルディテクタ(FPD)を搭載することで観察視野を20%広げ、透視検査の効率化を図りました。さらにFPDを本体から取り外し、ワイヤレスでのX線撮影を可能にしました。通常、消化管などの検査は透視検査室で、胸部などの検査は一般撮影検査室でと別々の部屋で行いますが、本製品により透視と撮影の両検査を1つの部屋で行え、限られたスペース・予算内で最大限の医療の提供を可能にします。

多目的に使用できるFLEXAVISIONシリーズに、本製品を加えることにより、医療の効率化を求める中小規模の医療施設を支援していきます。



X線TVシステム「FLEXAVISION F4 package」

産業/業績 産業機器事業で過去最高の業績を更新

2021年度は、産業機器事業の重点機種であるターボ分子ポンプと油圧機器の売上が好調に推移し、過去最高の業績を更新しました。

ターボ分子ポンプは、半導体製造装置の基幹部品の1つとして使用されており、5G(第5世代通信網)への対応、IoTなどのデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴う半導体需要の増加により、売上を大きく伸ばしました。また、油圧機器は、フォークリフトをはじめとする産業車両、建設機械、農業機械、特装車などに使用されており、Eコマース(電子商取引)市場の拡大に伴う物流量の増加により、フォークリフト等の産業車両の需要が増加し好調に推移しました。

今後も、高品質かつ高性能な新製品の投入によりシェア拡大を図るとともに、サービス事業の拡大にも注力することで、更なる成長を目指します。

半導体製造装置向けに需要が
拡大しているターボ分子ポンプ
「TMP-X4306シリーズ」従来品に比べ最大30%静かになった
静音化設計ギヤポンプ
「Serenade SRP300シリーズ」
(2021年12月発売)

社会課題の解決に向け、世界のパートナーと共に仕組み作りと社会実装に取り組んでいます。

「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」として、国内外の大学・企業との協業を推進し、ヘルスケアをはじめとする分野で先端的な技術や製品の開発等に取り組んでいます。



パートナーと共に創るヘルスケアの未来
～SHIMADZUのアドバンス・ヘルスケア～



感染症対策

下水から新型コロナウイルス調査を行う 合併会社を設立

2022年1月、塩野義製薬株式会社(以下「塩野義製薬」)と、下水モニタリングによる公衆衛生上のリスク評価と社会貢献を目的とした株式会社AdvanSentinelを設立しました。

欧米で実施されている新型コロナウイルスの下水モニタリングは、都市下水や施設下水中のウイルスを定期的に分析することで、流行の兆候や増減、収束やその継続の把握等、対策の検討や判断のための情報を得る他、クラスター発生防止につながる早期検知を行う手法です。

新会社では、塩野義製薬が強みとするサイエンスを活かした新規分析手法の開発力や、当社が得意とする環境中の分子測定技術などに加え、両社及び関係会社が培ってきた下水モニタリング関連のネットワークを持ちよることで、症状のない人を含めた集団の感染状況や、変異種の確認など、新型コロナウイルス感染状況のより適切な把握に貢献します。さらに、次なる感染症パンデミックや、人々の健康や生態系に好ましくない影響を与える公衆衛生上のリスク等も見据え、下水モニタリングを通じてそれら「見える化」する新たなインフラを構築します。適切な対策につながる科学的な情報を提供することで、社会課題の解決に取り組み、安全・安心な社会の実現を目指します。



左から手代木功・塩野義製薬社長、今井雅之・AdvanSentinel 副社長、古賀正敏・AdvanSentinel 社長、上田輝久・当社会長(当時、社長)



下水PCR検査の様子

地域貢献

地元企業のSDGs達成支援に向け京都銀行と連携

2021年12月、株式会社京都銀行と持続可能な社会の実現に向けた包括連携協定を締結しました。京都に本社を置く製造業と金融機関がお互いの経営資源を有効に活用し、事業活動を通じて地域の持続的な成長・活性化や環境負荷低減などSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献を目指します。

具体的には、京都銀行は当社取引先の省エネ等の推進に向けた融資やコンサルティングサービスを行い、当社は分析計測機器等を提供して、京都銀行のお取引先の新素材の開発や環境負荷低減に向けた解決策を提案します。地域の持続可能性を高めるとともに、ビジネスチャンスの獲得にもつなげていきます。



(左) 土井伸宏・京都銀行取締役頭取 (右) 上田輝久・当社会長(当時、社長)

教育支援

米国の大学に教育機関を支援する分析センターを共同開設

2021年11月、当社の米国子会社Shimadzu Scientific Instruments (SSI)は、長期的な協力関係づくりを目的に実施している教育機関支援プログラムの一環として、米国ウォルシュ大学と共同で、同学内に分析センターを開設しました。

同センターには、120万ドル相当の新しい分析機器が設置され、このうちSSIは、液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS)など58万ドル相当を寄付しました。同センターは、地域で最も高度な研究設備を有しています。教員・学生はもちろん、将来的には地元企業による活用も視野に入れ、地域全体の研究成果の質の向上に貢献していきます。



開設式典でのテープカットの様子
(左端がMr.Stephan B. Wilder-North Canton市長、左から3番目がDr.Timothy J. Collins・ウォルシュ大学President、右から3番目が前田愛明・SSI社長)

脱炭素社会

脱炭素社会の実現に貢献する神戸大学ベンチャーに出資

2021年11月、神戸大学発のベンチャー、株式会社バックス・バイオイノベーション(以下「バックス」)に出資するとともに、2022年3月、業務提携を開始しました。バックスは先端的なバイオファウンドリ(バイオ生産システム)技術を有しており、これとデジタル技術を融合させたスマートセル分野に強みを持っています。スマートセルとは、医薬品、食品、新素材など多様な有用物質を効率よく大量生産できる細胞のことです。バイオ技術とAI、IT等のデジタル技術の融合により、石油や天然ガス由来のものづくりから、バイオ技術を活用したものづくりへの移行を可能にし、化石燃料の不使用や二酸化炭素排出量の削減につなげます。

本連携を軸に、革新的な分析手法とそれを実現するための新たな計測技術を開発し、生産システムの効率化を中心に脱炭素社会の実現に貢献していきます。



当社の液体クロマトグラフ質量分析計が並ぶバックス社のラボ

製品開発

3Dバイオプリント技術による培養肉の自動生産装置の開発で協業

2022年3月、大阪大学大学院工学研究科、株式会社シグマクスと、「3Dバイオプリント技術の社会実装」に向けた協業に関する契約を締結しました。

世界人口の増加に伴う食肉不足や、家畜から排出され地球温暖化の一因とされるメタンガス増加等の環境問題を解決する手段の1つとして、動物の細胞を人工的に増やして作る培養肉の実用化が期待されていますが、大量生産手段や食味の再現など社会実装に向けた課題を解決する必要があります。



左から馬瀬嘉昭・当社専務執行役員、馬場口登・大阪大学大学院工学研究科長、松崎典弥・大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻教授、桐原慎也・シグマクス Digital&SaaS Sherpaディレクター

ります。当社は、培養肉の自動生産装置、食味や噛み応えなどの分析手法、ならびに細胞培養に関わる分析技術の研究開発を通じて、培養肉の実用化に向けた課題解決に取り組めます。

製品開発

AI技術により外科手術での遺残確認を支援するソフトを開発

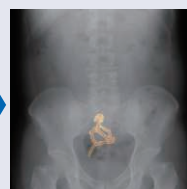
2021年から京都大学医学部附属病院とAI画像処理技術の研究を開始し、2022年4月に本共同研究により開発した遺残確認支援ソフトウェア Smart DSI*を発売しました。

一般的に外科手術後には、患者の体内にガーゼや縫合針など遺残物がないか回診用X線撮影装置などで確認しますが、骨と重なっていたなど様々な原因で遺残物を見逃してしまう課題がありました。

本ソフトウェアは遺残物の可能性がある部分を色付け表示することで、遺残確認を支援します。今後多忙な医療従事者の負担を低減し、患者の安全・安心に貢献していきます。*Detection Support with Image processing



通常のX線撮影画像



Smart DSI処理画像



回診用X線撮影装置 [MobileDaRt Evolution MX8 Version]

製品開発

金属3Dプリンターによる金属・セラミックス部品の開発技術の革新を目指し共同研究を開始

2021年12月、子会社の島津産機システムズ株式会社は、エス.ラボ株式会社、第一セラモ株式会社、近畿大学とMEX方式*の金属3Dプリンターによる金属・セラミックス部品の開発技術の革新を目指し、共同研究を開始しました。

金属3Dプリンターの業界では、海外製の装置・原材料が多く流通しているため、コストやアフターサービス面で課題がありました。本研究では、国内メーカーと大学がそれぞれ専門性を持ち寄ることで、「MEX方式*の純国産化」を目的としています。専門知識がなくても容易に金属3D造形品を生産できるノウハウを確立し、2年程度で実用化を目指します。

*MEX方式：設備がシンプルで、造形スピードが速く、大きな造形物にも対応でき、試作品だけでなく実部品の製造にも適している。

右端の装置は、金属・セラミックス部品の加工において焼結工程を行う島津産機システムズ製の小型真空脱脂焼結炉[VHS-CUBE]



左から柚山精一・エス.ラボ社長、川北晃司・第一セラモ社長、中西典顕・島津産機システムズ社長、高橋伯征・島津産機システムズ執行役員

役員紹介 (2022年6月28日現在)

取締役

代表取締役
会長
上田 輝久
取締役会議長

代表取締役
社長
山本 靖則
CEO

取締役
上席専務執行役員
三浦 泰夫
リスクマネジメント・
営業担当/
東京支社長

取締役
専務執行役員
渡邊 明
CFO・経営戦略・
コーポレート・
コミュニケーション
担当

社外取締役
和田 浩子
Office WaDa 代表/
コカ・コーラ ボトラーズ
ジャパンホールディングス
株式会社 社外取締役/
ユニ・チャーム
株式会社
社外取締役
(監査等委員)

社外取締役
花井 陳雄
元 協和キリン株式会社
取締役会長/
株式会社ベルセウス
プロテオミクス
社外取締役

社外取締役
中西 義之
DIC株式会社
相談役/
株式会社日本製鋼所
社外取締役/
株式会社IHJ
社外取締役

社外取締役
濱田 奈巳
マイル・ハイ・キャピタル
株式会社 共同創業者
マネージング・ディレクター/
コカ・コーラ ボトラーズ
ジャパンホールディングス
株式会社 社外取締役
(監査等委員)/
メットライフ生命保険
株式会社 社外取締役
(監査委員)

監査役

常任監査役
藤井 浩之
大日本塗料株式会社
社外監査役

常勤監査役
小谷崎 眞

社外監査役
西尾 方宏
公認会計士/
株式会社マングラム
社外監査役/
サムコ株式会社
社外監査役

社外監査役
西本 強
弁護士/
株式会社エニグモ
社外取締役(監査等委員)/
株式会社プロードリーフ
社外監査役

詳しくは当社ウェブサイトより
定時株主総会に関するご報告

2022年6月28日開催の当社第159期定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております「第159期定時株主総会決議ご通知」をご高覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/shareholders.html>



■株式の状況

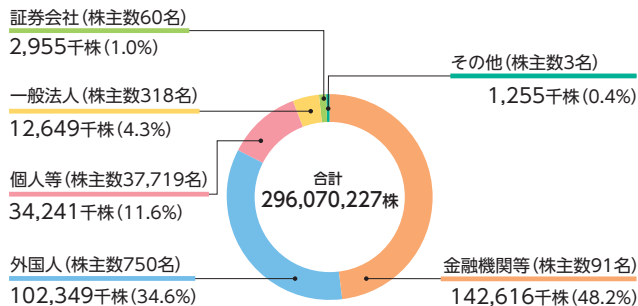
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 38,941名

■大株主 (上位10名)

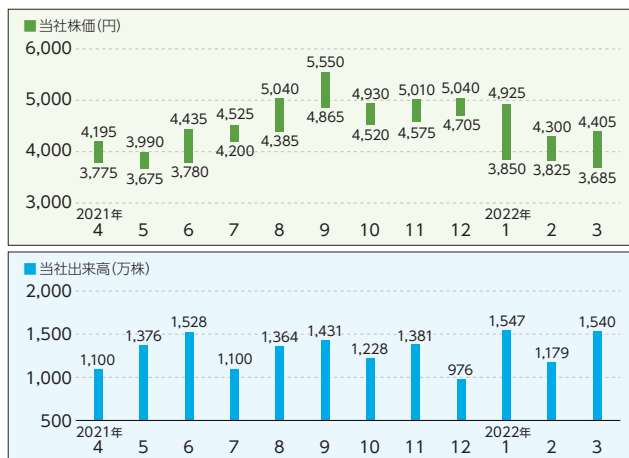
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,609	15.81
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,007	4.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,440	4.22
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
株式会社京都銀行	4,922	1.67
全国共済農業協同組合連合会	4,384	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,205	1.43

※持株比率は、自己株式(1,252,762株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移 (東京証券取引所)



■会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,491名 (連結) 13,499名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 53社

■主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

■ウェブサイト、統合報告書のご案内

■ウェブサイト

<https://www.shimadzu.co.jp/>



■統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



日本IR協会「IR優良企業賞」を初受賞

一般社団法人日本IR協会が主催する「IR優良企業賞2021」において、「IR優良企業賞」を初受賞しました。

「エコ・ファースト企業」に認定

環境分野で先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年度から認定されています。

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に6年連続で選定されています。

「健康経営銘柄」に選定
 「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定



経済産業省と東京証券取引所が、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を進めている企業を選定する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されました。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から6年連続で認定されています。

「なでしこ銘柄」に選定



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業の中から、業種ごとに女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定する「なでしこ銘柄」に6年連続で選定されています。

「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」に2019年から選定されています。

島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2023年6月末
まで有効

キリトリ

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水曜日(祝日の場合は開館)、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

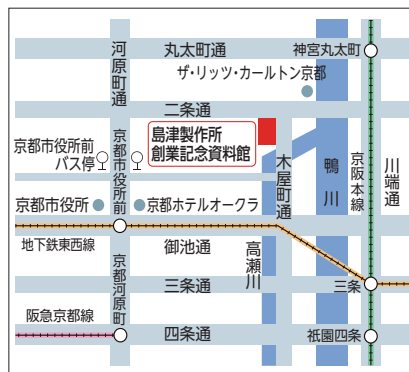
※当館には、駐車場がございません。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により臨時休館する場合がございますので、ウェブサイト等でご確認ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄烏丸線「京都駅」より「烏丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visiary/memorial-hall/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) 0120-094-777
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社 電話(通話料無料) 0120-094-777 にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

●ご登録はこちらから
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>